

『21 世紀出雲のグランドデザイン』

# 中期財政計画

平成 20 年度(2008)から平成 22 年度(2010)

平成19年12月策定

出 雲 市

## 目 次

1. はじめに	2
2. 計画策定方針	3
3. 現状分析	
(1) 財政分析	4
(2) 歳入分析	5
(3) 歳出分析	5
4. 計画策定の前提条件	
(1) 対象会計区分	6
(2) 計画期間	6
(3) 計画数値	6
5. 計画数値の積算方法	
(1) 歳入	6
(2) 歳出	8
6. 起債残高及び実質公債費比率(グラフ)	
(1) 起債残高	9
(2) 実質公債費比率	9
7. 中期財政計画	
第1表 収支・財政指標等	10
第2表 歳入内訳	11
第3表 歳出内訳	12
第4表 主要事業計画	13

## 1. はじめに

本市では、平成17年3月の合併以来、合併後の5ヵ年程度を、地域・住民の一体感を醸成し、将来の発展の礎を築くために特に集中投資が必要な期間と考え、厳しい財政状況のなかにあっても、合併時の「新市建設計画」及びこれを受けた「21世紀出雲のグランドデザイン」に沿った社会資本整備を積極的に実施してきた。合併後4年目を迎えることとなる平成20年度には、中でも新庁舎整備事業等、新市ならではのプロジェクトも本格化するが、平成22年度以降は各種建設事業も一段落し、中長期的には安定的で自律的な財政運営の中で発展するまちづくりに邁進していく考えである。

即ち、財政面においては、合併以前の2市4町で行なった基盤整備や、出雲エネルギーセンター、環境センター等の共通施設整備等を受けて、新市一体となつての財政運営に移行しているところである。加えて、合併10年計画の前半での教育、福祉、道路整備、下水道等の活動を緩めることなく、合併市に認められる合併特例債や過疎債など有利な財源を活用することで、実質的な負担が重くならないように事業を展開してきたところであるが、公債費が年々増加しており、平成19年度の公債費償還は130億円近くとなった。今後は、中長期的な視点で新規の起債発行を計画的に調整していくことで、財政負担の軽減・平準化を図る必要がある。

また、平成16年9月に調印した合併協定書に沿って平成17年12月に策定した「出雲市行財政改革大綱」に基づき、職員の定数削減、給与・手当など総人件費の抑制をはじめ、補助金負担金の見直しなどの歳出調整や使用料手数料の見直し、市税等の収納対策強化などによる収入確保など行財政改革を本格的に実施する時を迎えている。

こうした中、国においては、本年6月には「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立し、実質公債費比率などの新たな4つの財政指標の導入による財政規律を求めるなど、地方財政の再生・自立に向けた取り組みが強化されることとなったが、一方で経済的に疲弊した地方と都市との地域間格差の是正に向けての税制改正等が検討され、法人事業税の再配分など具体的な政策も徐々に示されつつあり、今後の成り行きを注目しているところである。

本市を取り巻くこのような情勢を踏まえ、今後の財政状況を見通しながら計画的な行財政運営を行なうことで、将来にわたって持続可能で安定的な財政運営とするため、平成17年度に策定した平成18年度から平成20年度までを計画期間とする中期財政計画を現時点で見直し、今後の財政運営の羅針盤とすべく新たに平成20年度から平成22年度までの中期財政計画を策定するものである。

## 2. 計画策定方針

今回の中期財政計画の策定にあたっては、今後の財政状況を見通しながら財政負担を軽減・平準化することで、将来にわたって持続可能な財政運営を行なうため、以下の3点を計画策定方針と定めた。

### (1) 実質公債費比率の抑制について

本年6月に成立した財政健全化法に基づき、総務省は、「早期健全化基準」のひとつとして、実質公債費比率（自治体収入に占める借金返済額の割合）について25%以上とし、「財政再生基準」としては35%以上とすることを基本に政令整備を予定している。今回の中期財政計画では、公債費負担を抑制するため、起債の繰上償還を盛り込み、あわせて普通建設事業費や特別会計への繰出金を抑制することで、実質公債費比率のピークが24%以下となるような計画とし、その後は漸減させる方針である。

### (2) 起債発行額の抑制による起債残高の縮減について

起債残高が平成18年度末で1,300億円となった結果、平成19年度の公債費償還額は、年間130億円近くとなり、その後も増加する見込みである。歳出に占める割合は20%程度となり、財政を圧迫する要因となっている。

そこで、起債残高を減少させて公債費の増嵩を抑えるため、継続事業の年度間調整と新規事業の重点化を軸に、可能な限り普通建設事業費を抑制することとする。これにより、年度ごとの新たな起債発行額を大幅に縮小し、計画最終年である平成22年度末の起債残高を平成18年度末の起債残高以下に縮減させる方針である。

### (3) 財政調整基金及び減債基金の残高確保について

合併後、実質収支は黒字となっているが、平成17年度と平成18年度の実質単年度収支は赤字となっている。歳入が不足している本市にあっては、財政調整基金からの繰入れを続けて収支のバランスをとっているが、このままでは、基金の枯渇が予想される。そこで、人件費の抑制はもとより、各種使用料や負担金・補助金を見直すなど、徹底した行財政改革を推し進めるとともに、全ての事務事業を見直し、経費の節減と収入の確保を図ることで、収支の改善を図り、財政調整基金と減債基金を合わせた基金残高20億円以上とする方針である。

実質収支：歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額

実質単年度収支：基金への積立金や取り崩しが無いものとした場合の単年度収支

### 3. 現状分析

#### (1) 財政分析（平成18年度普通会計決算から）

財政構造の弾力性を示す主要な財政指標についてみると、まず、数値が低いほど一般財源に余裕があり、弾力性に富んでいるとされる経常収支比率は、**94.2%**であり、県内8市平均93.4%より0.8ポイント高い。県内8市の中では益田市、雲南市、江津市に次いで4番目に高い数値となっている。また、平成17年度数値は90.6%であり3.6ポイント上昇しているが、これは地方交付税の減と公債費負担の増に加え、下水道繰出基準の変更（繰出基準変更に係る影響分1.8ポイント）が主な要因である。

今後も公債費の増嵩などにより、この数値の上昇が予想されるが、過去の高金利な起債の繰上償還を実施するとともに、新たな起債発行を抑制することで、公債費負担の軽減を図り、さらに、行財政改革を積極的に推進することにより経常的経費を削減し、できるだけ早期にこの数値を改善する必要がある。

次に、数値が高いほど財源に余裕が（自主的な適応力）あるとされる財政力指数は**0.48**であった。旧出雲市が**0.6前後で推移**していたところに比べ財政状況の異なる6市町が合併したことにより、かなり低下したが、県内8市平均0.41より0.07ポイント高く、県内8市では松江市に次いで2番目に高い数値となっている。

また、これまであった起債制限比率に加えて、下水道などの特別会計への繰出金、債務負担行為のうち公債費に準ずるものなどを算入した新指標で、この数値が高くなると、将来の財政硬直化の一因になる実質公債費比率は、**21.1%**（下水道事業など公営企業分4.4%）である。全国市町村平均15.1%より6ポイント高いが、県内8市で比較すると平均の22.6%より1.5ポイント低く、県内8市では江津市、益田市、大田市に次いで4番目に低い数値となっている。この数値が18%を超えると公債費負担適正化計画を策定する団体となり、25%以上になると一定の地方債の発行が制限され、財政健全化法に基づく「早期健全化団体」に指定されることとなる。

これについても、今後の数値の上昇が予想されるため、起債の繰上償還や投資的経費の規模抑制による適正な起債管理が求められている。

（平成18年度決算数値については、計画策定時点では、総務省の正式な公表がないため、速報値を使用している。）

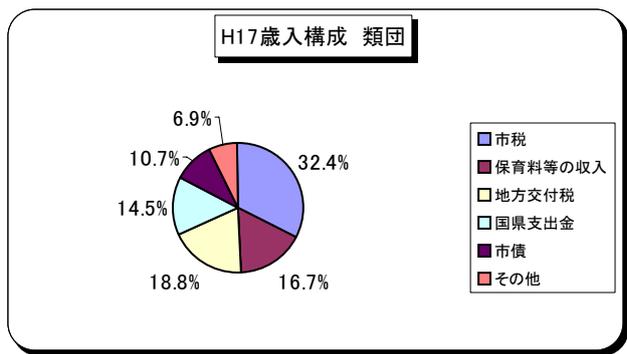
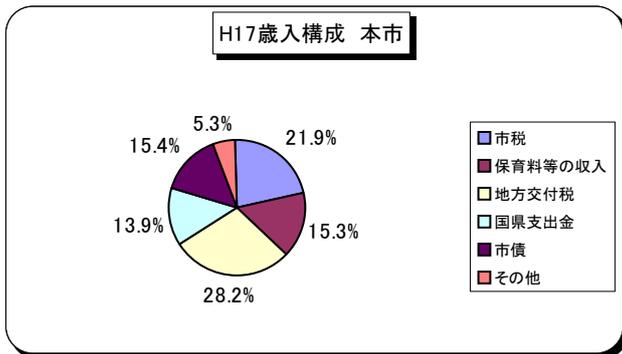
## (2) 歳入分析 (平成17年度普通会計決算から)

人口1人あたりの歳入額を見ると、市税は103,729円であり、類似団体平均より20,640円少ない。逆に地方交付税は61,546円、市債は31,807円多く、本市がいかに地方交付税や市債に依存しているかがわかる。

次に、平成17年度の歳入構成比を見ると、本市は市税等の自主的な財源が37.2%であるのに対し、類似団体は49.1%であり、本市が10ポイント以上下回っている。

今後、自立的な財政運営を行なっていくためには、市税をはじめとする自主財源の比率を上げていくことが課題である。

ただし、自主的な財源に、地方団体共有の固有財源とされる地方交付税を加えると、65.4%となり、類似団体67.9%に近い比率となる。

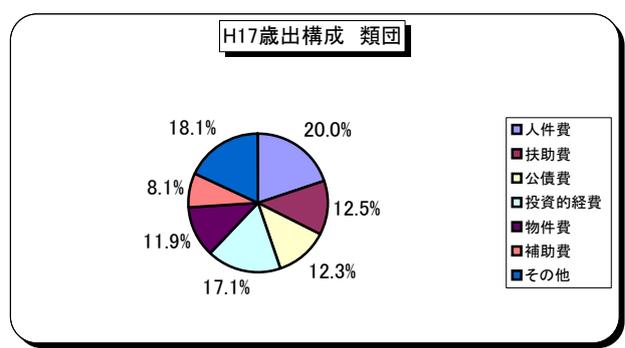
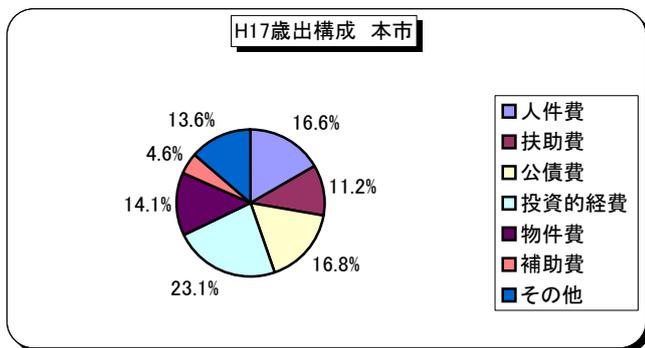


## (3) 歳出分析 (平成17年度普通会計決算から)

人口1人あたりの歳出額を見ると、本市46万円/人で類似団体平均が37万円/人であり、本市がかなり上回っており、投資的経費を中心に積極的な財政運営を行ったことがわかる。

次に、歳出構成比を見ると義務的経費である人件費・扶助費・公債費が本市は44.6%であるのに対し、類似団体平均は44.8%である。そのうち人件費については本市が

3.4%低い、公債費が4.5%高い。この公債費負担が、今後の財政を硬直化させることが予想される。また、投資的経費は本市が23.1%であるのに対し、類似団体が17.1%であることから、本市が投資的経費に多くの財源を向けていることが分かる。



※類似団体 決算状況の団体比較をする際に人口、産業構造の似通った都市を選定するもの。出雲市の類似都市は、人口10万人～15万人、2次・3次産業就業者95%未満、3次産業就業者が55%以上の全国26団体（出雲市含む。都市類型Ⅲ—1）

## 4. 計画策定の前提条件

### (1) 対象会計区分

#### 普通会計

一般会計  
住宅新築資金等貸付事業特別会計  
高野令一育英奨学事業特別会計  
駐車場事業特別会計（駐車場管理費・公債費〔施設分〕を除く）  
診療所事業特別会計  
ご縁ネット事業特別会計

### (2) 計画期間

平成20年度(2008)～平成22年度(2010)の3年間

### (3) 計画数値

平成18年度の決算額及び平成19年度12月補正後の予算額をベースとして、現時点で見込み得る数値を積上げて推計する。

## 5. 計画数値の積算方法

中期的な財政推計は、今後の景気動向や地方財政対策の動向、社会保障制度改革や税制改正の行方等により左右されるが、今後の制度改正等が不明確なものについては、基本的に現行制度が継続するものとして推計する。今後の状況変化に応じ実際の歳入・歳出は変動するものであるが、大幅な制度改正等による変更については、その都度見直しが必要と考えられる。

### (1) 歳入

#### ① 市税

平成20年度までの税制改正は可能な限り反映させて推計する。景気動向など不確定要素が多いため、基本的には伸びはないものとして見込む。ただし、安定的に増加傾向にある軽自動車税については漸増を見込み、固定資産税については、評価替等の増減要因を加味して推計する。

## ② 地方交付税

平成20年度以降については、現時点では国の動向等が不確定なため、基本的に現行制度が継続するものとして推計する。

### 〔普通交付税〕

#### 基準財政需要額

- 1) 個別及び包括算定経費（事業費補正分を除く）：地財計画の動向等を参考に伸率を設定する。  
旧投資的経費相当部分：平成20年度 △3% 以降 ±0%  
旧経常経費相当部分：平成20年度以降 ±0%
- 2) 事業費補正分及び公債費：市債の既発行額及び今後発行見込額に基づき、元利償還金に対する交付税措置額を積上げ推計する。
- 3) 合併に伴う包括補正：平成21年度まで年間333百万円を見込む。

**基準財政収入額**：市税等の推計額に連動させて見込む。

### 〔特別交付税〕

平成20年度に合併加算の減191百万円を見込み、以後横ばいと見込む。

## ③ その他の一般財源

平成19年度決算見込額を基準に、以後横ばいと見込む。地方特例交付金については、制度上の要因等による増減を加味し推計する。

## ④ 市債

現行制度が今後も継続するものとして、歳出推計額に連動させて推計する。

## ⑤ その他の特定財源

歳出推計額に連動させて推計。基金利息は現行の利率（0.3%）で推計する。

## (2) 歳 出

### (1) 義務的経費

- ① **人件費**：定数削減計画（255人削減）及び給料・手当の抑制により推計する。
- ② **扶助費**：現時点で見込み得る数値を積上げる。
- ③ **公債費**：既発行債については、既発行条件に基づき集計し、今後の発行分については、現行の発行条件により推計する。

#### 今後発行分見込

##### 固定金利方式

##### 財政融資（政府）資金

10年(2年据置)	1. 8%	20年(3年据置)	2. 2%
12年(3年据置)	1. 9%	25年(3年据置)	2. 25%
15年(3年据置)	2. 0%	30年(5年据置)	2. 3%

※ 実際の借入にあたっては、金利見直し方式を選択するケースがあるが、見直し金利が不透明なため固定金利で算定

### (2) 投資的経費

#### ① 普通建設事業費

「21世紀出雲のグランドデザイン」に掲げる主要事業など現時点で見込み得る数値を積上げて積算する。合併後5年が経過する平成22年度以降は、新庁舎整備事業等の主要な施設整備が一段落し、普通建設事業費が逡減していくものとする。

#### ② 災害復旧事業費

平成20年度以降は予測が立たないため、平成19年度の現年災害の予算額をベースに見込み得る数値を積上げて推計する。

### (3) その他経費

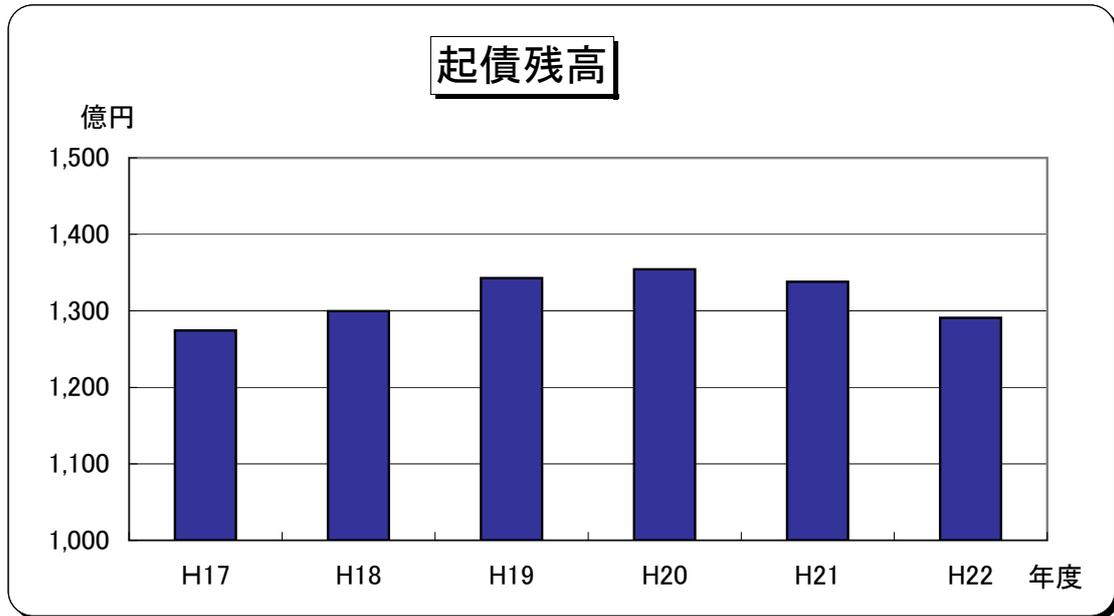
平成18年度決算額及び平成19年度12月補正後の予算額をベースとして、現時点で見込み得る数値を積上げて推計する。

## (3) その他

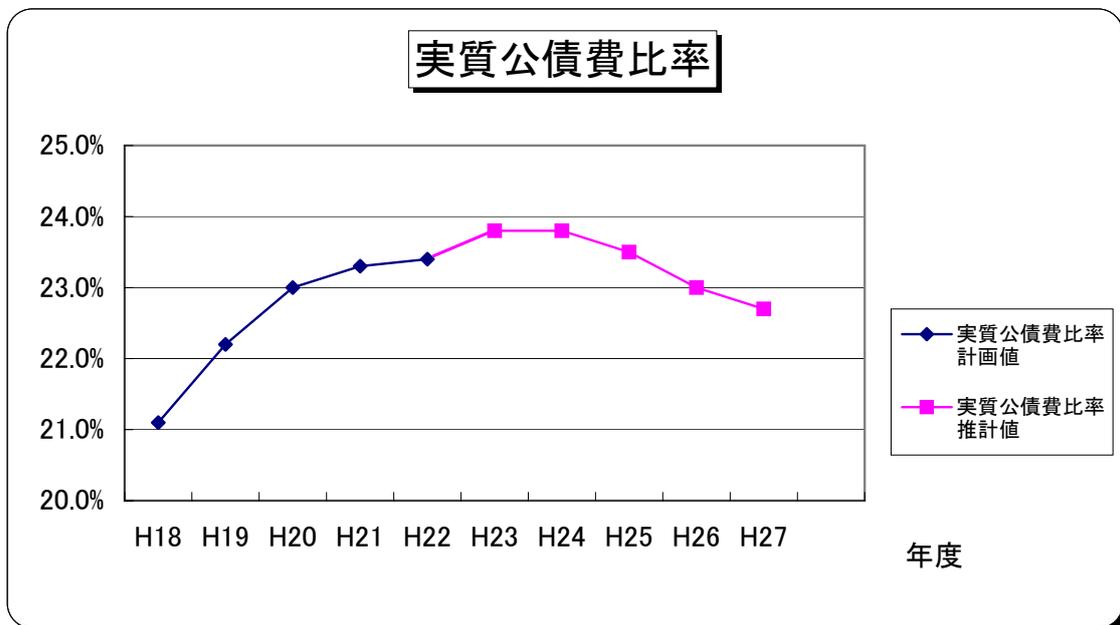
計画値は、各年度の単年度収支の状況を明らかにするため、繰越事業等はないものとして平成18年度決算額及び平成19年度12月補正後の予算額をベースとして、現時点で見込み得る数値を積上げて推計する。

## 6.起債残高及び実質公債費比率

### (1)起債残高



### (2)実質公債費比率



※現在、総務省及び財務省に提出している補償金免除繰上償還計画書が承認され、平成19～21年度までに繰上償還(低利の起債へ借換)を実施した場合、平成23年度以降は更に0.1～0.2ポイント程度下がる見込み。

## 7. 中期財政計画

第1表 中期財政計画(収支・財政指標等)

(単位:百万円・%)

項目		平成18年度(2006)		平成19年度(2007)			平成20年度(2008)			平成21年度(2009)			平成22年度(2010)		
		決算額	構成比	決算見込額	構成比	増減率	計画額	構成比	増減率	計画額	構成比	増減率	計画額	構成比	増減率
歳入	自主財源	25,317	35.2	26,024	35.2	2.8	25,151	36.9	△ 3.4	23,580	36.6	△ 6.2	23,644	38.7	0.3
	依存財源	46,684	64.8	47,820	64.8	2.4	43,098	63.1	△ 9.9	40,759	63.4	△ 5.4	37,504	61.3	△ 8.0
	計(A)	72,001	100.0	73,844	100.0	2.6	68,249	100.0	△ 7.6	64,339	100.0	△ 5.7	61,148	100.0	△ 5.0
歳出	義務的経費	30,815	43.5	31,634	43.1	2.7	31,824	46.3	0.6	31,794	49.3	△ 0.1	31,949	52.4	0.5
	投資的経費	19,060	26.9	20,277	27.7	6.4	16,104	23.4	△ 20.6	10,962	17.0	△ 31.9	8,124	13.3	△ 25.9
	その他行政費	21,028	29.6	21,413	29.2	1.8	20,821	30.3	△ 2.8	21,733	33.7	4.4	20,875	34.3	△ 3.9
	計(B)	70,903	100.0	73,324	100.0	3.4	68,749	100.0	△ 6.2	64,489	100.0	△ 6.2	60,948	100.0	△ 5.5
形式収支(A)-(B)		1,098		520			△ 500			△ 150			200		
歳入調整 財政調整基金・減債基金繰入				△ 500			500			150			0		
繰上償還	繰出 繰上償還			100			200			200			200		
	繰入 減債基金繰入			100			200			200			0		
調整後形式収支				20			0			0			0		

基金残高及び起債残高	平成19年度末見込み	平成20年度末見込み	平成21年度末見込み	平成22年度末見込み
財政調整基金及び減債基金残高	3,001	2,327	2,001	2,023
起債残高	134,294	135,431	133,813	129,086

財政指標	平成18年度	平成19年度末見込み	平成20年度末見込み	平成21年度末見込み	平成22年度末見込み
經常収支比率	94.2	94.5	94.8	95.2	95.2
実質公債費比率(3ヵ年平均)	21.1	22.2	23.0	23.3	23.4

- 1 自主財源の内訳:市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
  - 2 依存財源の内訳:地方譲与税、地方消費税交付金、利子割交付金、配当割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、国有提供施設交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債
  - 3 義務的経費の内訳:人件費、扶助費、公債費
  - 4 投資的経費の内訳:普通建設事業費、災害復旧事業費
  - 5 その他の行政費の内訳:物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金・繰出金
- ※ 計画数値は現時点で推計したものであり、今後の計画動向や補助事業の採択等の事情で変動することがある。

第2表 中期財政計画(歳入内訳)

(単位:百万円・%)

項目	年度	平成18年度(2006)		平成19年度(2007)			平成20年度(2008)			平成21年度(2009)			平成22年度(2010)		
		決算額	構成比	決算見込額	構成比	増減率	計画額	構成比	増減率	計画額	構成比	増減率	計画額	構成比	増減率
市税		15,179	21.1	16,500	22.3	8.7	16,815	24.6	1.9	16,588	25.8	△ 1.3	16,961	27.7	2.2
分担金及び負担金		1,371	1.9	1,531	2.1	11.7	1,573	2.3	2.7	1,617	2.5	2.8	1,604	2.6	△ 0.8
使用料・手数料		1,557	2.2	1,427	1.9	△ 8.3	1,578	2.3	10.6	1,594	2.5	1.0	1,559	2.6	△ 2.2
財産収入		152	0.2	314	0.4	106.6	238	0.4	△ 24.2	226	0.3	△ 5.0	213	0.3	△ 5.8
寄附金		23	0.0	26	0.0	13.0	57	0.1	119.2	44	0.1	△ 22.8	44	0.1	0.0
繰入金		2,395	3.3	2,118	2.9	△ 11.6	1,853	2.7	△ 12.5	335	0.5	△ 81.9	605	1.0	80.6
繰越金		2,125	3.0	1,099	1.5	△ 48.3	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
諸収入		2,515	3.5	3,009	4.1	19.6	3,037	4.5	0.9	3,176	4.9	4.6	2,658	4.4	△ 16.3
<b>自主財源計</b>		<b>25,317</b>	<b>35.2</b>	<b>26,024</b>	<b>35.2</b>	<b>2.8</b>	<b>25,151</b>	<b>36.9</b>	<b>△ 3.4</b>	<b>23,580</b>	<b>36.6</b>	<b>△ 6.2</b>	<b>23,644</b>	<b>38.7</b>	<b>0.3</b>
地方譲与税		1,856	2.6	800	1.1	△ 56.9	800	1.2	0.0	800	1.2	0.0	800	1.3	0.0
利子割交付金		60	0.1	90	0.1	50.0	90	0.1	0.0	90	0.1	0.0	90	0.1	0.0
配当割交付金等		67	0.1	100	0.1	49.3	100	0.1	0.0	100	0.2	0.0	100	0.2	0.0
地方消費税交付金		1,374	1.9	1,350	1.8	△ 1.7	1,350	2.0	0.0	1,350	2.1	0.0	1,350	2.2	0.0
ゴルフ場利用税交付金		40	0.1	38	0.1	△ 5.0	38	0.1	0.0	38	0.1	0.0	38	0.1	0.0
自動車取得税交付金		244	0.3	240	0.3	△ 1.6	240	0.4	0.0	240	0.4	0.0	240	0.4	0.0
地方特例交付金		406	0.6	112	0.2	△ 72.4	118	0.2	5.4	118	0.2	0.0	73	0.1	△ 38.1
地方交付税		19,306	26.8	19,534	26.5	1.2	19,545	28.6	0.1	19,724	30.7	0.9	19,592	32.0	△ 0.7
交通安全対策特別交付金		30	0.0	29	0.0	△ 3.3	29	0.0	0.0	29	0.0	0.0	29	0.0	0.0
国庫支出金等		6,989	9.7	6,128	8.3	△ 12.3	5,704	8.3	△ 6.9	6,147	9.5	7.8	5,684	9.3	△ 7.5
県支出金		3,688	5.1	4,519	6.1	22.5	3,332	4.9	△ 26.3	3,136	4.9	△ 5.9	3,234	5.3	3.1
地方債		12,624	17.5	14,880	20.2	17.9	11,752	17.2	△ 21.0	8,987	14.0	△ 23.5	6,274	10.3	△ 30.2
<b>依存財源計</b>		<b>46,684</b>	<b>64.8</b>	<b>47,820</b>	<b>64.8</b>	<b>2.4</b>	<b>43,098</b>	<b>63.1</b>	<b>△ 9.9</b>	<b>40,759</b>	<b>63.4</b>	<b>△ 5.4</b>	<b>37,504</b>	<b>61.3</b>	<b>△ 8.0</b>
<b>合計</b>		<b>72,001</b>	<b>100.0</b>	<b>73,844</b>	<b>100.0</b>	<b>2.6</b>	<b>68,249</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 7.6</b>	<b>64,339</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 5.7</b>	<b>61,148</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 5.0</b>

※ 計画数値は現時点で推計したものであり、今後の計画動向や補助事業の採択等の事情で変動することがある。

※ 株式等譲渡所得割交付金は配当割交付金等を含む。国有提供施設等所在市町村交付金は国庫支出金等を含む。

第3表 中期財政計画(歳出内訳)

(単位:百万円・%)

項目	年度	平成18年度(2006)		平成19年度(2007)			平成20年度(2008)			平成21年度(2009)			平成22年度(2010)		
		決算額	構成比	決算見込額	構成比	増減率	計画額	構成比	増減率	計画額	構成比	増減率	計画額	構成比	増減率
人件費		10,656	15.0	10,626	14.5	△ 0.3	10,457	15.2	△ 1.6	10,226	15.9	△ 2.2	9,975	16.4	△ 2.5
扶助費		7,784	11.0	8,227	11.2	5.7	8,427	12.3	2.4	8,597	13.3	2.0	8,610	14.1	0.2
公債費		12,375	17.5	12,781	17.4	3.3	12,940	18.8	1.2	12,971	20.1	0.2	13,364	21.9	3.0
<b>義務的経費 計</b>		<b>30,815</b>	<b>43.5</b>	<b>31,634</b>	<b>43.1</b>	<b>2.7</b>	<b>31,824</b>	<b>46.3</b>	<b>0.6</b>	<b>31,794</b>	<b>49.3</b>	<b>△ 0.1</b>	<b>31,949</b>	<b>52.4</b>	<b>0.5</b>
普通建設事業費		17,993	25.4	19,239	26.2	6.9	15,811	23.0	△ 17.8	10,842	16.8	△ 31.4	8,004	13.1	△ 26.2
災害復旧事業費		1,067	1.5	1,038	1.5	△ 2.7	293	0.4	△ 71.8	120	0.2	△ 59.0	120	0.2	0.0
<b>投資的経費 計</b>		<b>19,060</b>	<b>26.9</b>	<b>20,277</b>	<b>27.7</b>	<b>6.4</b>	<b>16,104</b>	<b>23.4</b>	<b>△ 20.6</b>	<b>10,962</b>	<b>17.0</b>	<b>△ 31.9</b>	<b>8,124</b>	<b>13.3</b>	<b>△ 25.9</b>
物件費		8,749	12.3	8,994	12.2	2.8	8,620	12.5	△ 4.2	8,549	13.3	△ 0.8	8,506	14.0	△ 0.5
維持補修費		566	0.8	588	0.8	3.9	531	0.8	△ 9.7	515	0.8	△ 3.0	492	0.8	△ 4.5
補助費等		2,878	4.0	3,129	4.3	8.7	3,671	5.4	17.3	3,704	5.8	0.9	3,663	6.0	△ 1.1
積立金		393	0.6	88	0.1	△ 77.6	97	0.1	10.2	74	0.1	△ 23.7	73	0.1	△ 1.4
投資及び出資金・貸付金		1,280	1.8	1,297	1.8	0.0	1,145	1.7	△ 11.7	1,835	2.8	60.3	1,131	1.9	△ 38.4
繰出金		7,162	10.1	7,317	10.0	2.2	6,757	9.8	△ 7.7	7,056	10.9	4.4	7,010	11.5	△ 0.7
<b>その他行政費 計</b>		<b>21,028</b>	<b>29.6</b>	<b>21,413</b>	<b>29.2</b>	<b>1.8</b>	<b>20,821</b>	<b>30.3</b>	<b>△ 2.8</b>	<b>21,733</b>	<b>33.7</b>	<b>4.4</b>	<b>20,875</b>	<b>34.3</b>	<b>△ 3.9</b>
<b>合計</b>		<b>70,903</b>	<b>100.0</b>	<b>73,324</b>	<b>100.0</b>	<b>3.4</b>	<b>68,749</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 6.2</b>	<b>64,489</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 6.2</b>	<b>60,948</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 5.5</b>

※ 計画数値は現時点で推計したものであり、今後の計画動向や補助事業の採択等の事情で変動することがある。

第4表 主要事業計画

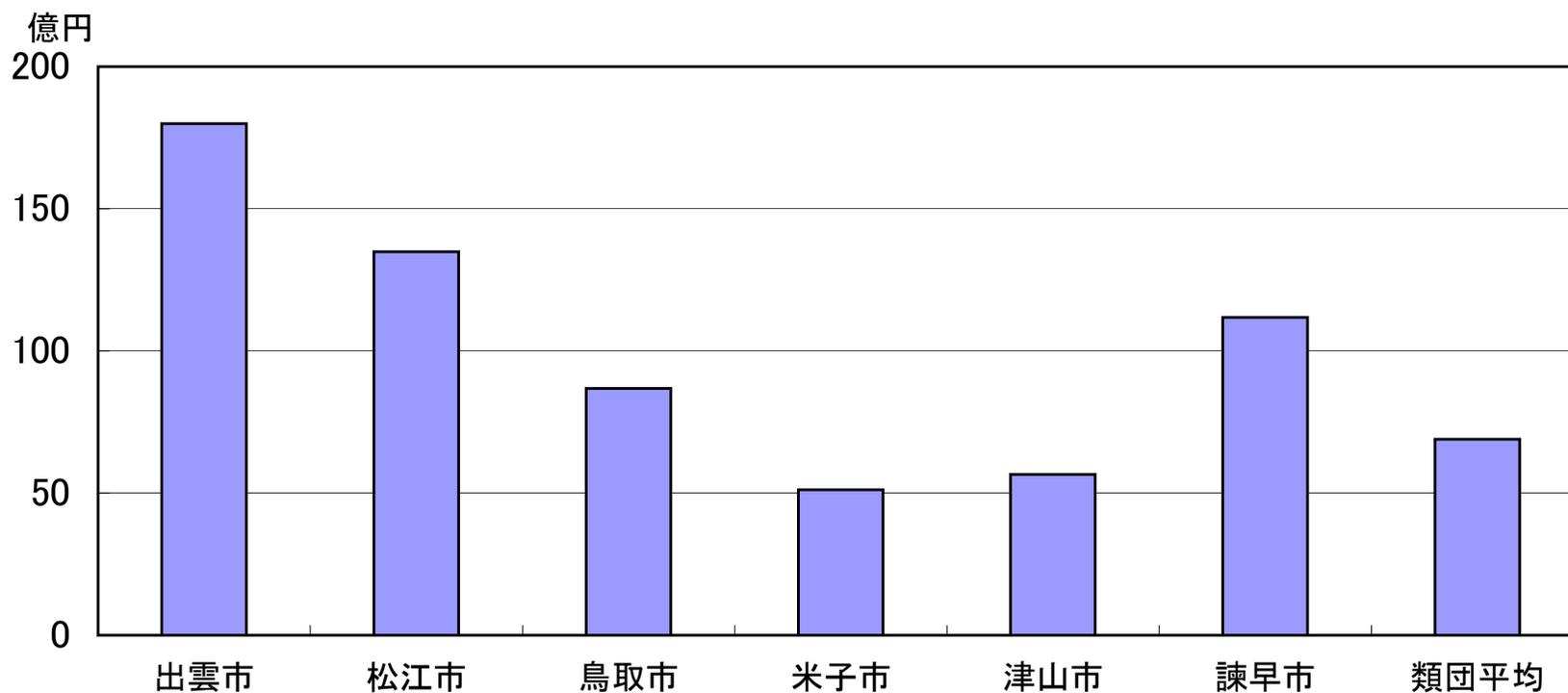
(単位:百万円)

施策名称	平成20~22年度 事業費 合計	主要事業
<b>1. 21世紀産業都市の創造</b>	<b>7,158</b>	
1. 21世紀出雲の産業創出	497	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新産業見本市支援事業</li> <li>・新ビジネス創業支援事業</li> <li>・企業誘致促進費</li> <li>・アグリビジネス・スクール事業</li> <li>・出雲ふるさとの森再生事業</li> </ul>
2. 農林水産業、商工業が一体となった地場産業の振興と発展	6,069	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合雇用情報センター管理運営事業</li> <li>・畜産振興事業</li> <li>・商店街活性化支援事業</li> <li>・水産業総合対策事業</li> </ul>
3. 特産品開発、生産振興による出雲の国産業ブランドの確立	592	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁港整備事業</li> <li>・多伎いちじくの里整備事業</li> <li>・地産地消推進事業</li> <li>・農産振興事業</li> <li>・水産物流通拠点施設整備事業</li> </ul>
<b>2. 21世紀出雲神話観光大国の創造</b>	<b>4,892</b>	
1. 古代出雲文化遺産による出雲の顔づくり	3,611	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出雲阿国座整備事業</li> <li>・出雲神話観光大国脈わい交流推進事業</li> </ul>
2. 出雲の豊かな自然資源の活用と水と森の空間整備	304	<ul style="list-style-type: none"> <li>・泉源活用施設整備事業</li> <li>・コンベンション開催支援事業</li> </ul>
3. 出雲の国観光ネットワークの整備と拡充	887	<ul style="list-style-type: none"> <li>・神門通り広場・交通広場整備事業</li> <li>・大学選抜駅伝競走大会開催負担</li> </ul>
4. 世界に向けた出雲の国ブランドの開発・発信	90	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光文化振興事業</li> </ul>
<b>3. 21世紀都市・交流拠点の創造</b>	<b>21,584</b>	
1. 中心都市機能の充実	10,236	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新庁舎整備事業</li> <li>・まちづくり交付金事業</li> </ul>
2. 広域交通網の整備	57	<ul style="list-style-type: none"> <li>・街路事業</li> </ul>
3. 地域内幹線道路等の整備	8,605	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国県道路河川整備事業等促進費</li> <li>・地方道改修事業</li> <li>・生活環境道路・下水路改良事業</li> </ul>
4. 公共交通ネットワークの構築	978	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一畑電車活性化事業</li> <li>・出雲生活バスサービス事業</li> </ul>
5. 情報を共有できる高度情報通信社会の実現	1,708	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動通信鉄塔施設整備事業</li> </ul>

施策名称	平成20～22年度 事業費 合計	主要事業
<b>4. 21世紀環境先進都市の創造</b>	<b>24,430</b>	
1. 環境先進都市出雲の國の構築	6,789	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般廃棄物処理事業</li> <li>・循環型社会形成推進施設整備事業</li> <li>・出雲エネルギーセンター管理費</li> </ul>
2. 安心、安全の21世紀防災都市の整備	1,783	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防自動車等更新事業</li> <li>・防犯灯設置管理費</li> <li>・街なみ環境整備事業</li> <li>・公園リフレッシュ事業</li> <li>・市営有原住宅建替事業</li> </ul>
3. ゆとりと潤いのある居住空間の整備	15,858	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国土調査事業</li> <li>・簡易水道事業特別会計繰出</li> <li>・下水道事業・農業・漁業集落排水事業特別会計繰出</li> </ul>
<b>5. 21世紀人材育成都市の創造</b>	<b>35,948</b>	
1. 21世紀出雲を担う子どもの育成支援の充実	18,337	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私立認可保育所特別事業補助・運営費負担金</li> <li>・児童クラブ事業</li> <li>・乳幼児医療費助成事業</li> <li>・児童手当給付費</li> </ul>
2. 生きる力と夢を育む教育体制の充実	8,777	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育施設整備事業(幼・小・中学校等の整備)</li> <li>・科学館理科学習事業</li> <li>・スクールヘルパー事業</li> <li>・スーパーイングリッシュ事業</li> </ul>
3. 生涯にわたる教育、学習活動の充実	5,753	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民会館施設整備事業</li> <li>・出雲弥生の森博物館建設事業</li> <li>・田儀櫻井家たたら製鉄遺跡調査整備事業</li> <li>・出雲総合芸術文化祭開催事業</li> </ul>
4. コミュニティ活動と住民参画の推進	3,081	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ拠点づくり事業</li> <li>・コミュニティセンター整備事業</li> <li>・コミュニティセンター管理運営・自主企画事業</li> </ul>
<b>6. 21世紀健康文化都市の創造</b>	<b>27,472</b>	
1. 出雲の國保健・医療・福祉ネットワークの構築	4,938	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医学教育振興推進事業</li> <li>・出雲市健康福祉拠点施設(仮称)整備事業</li> <li>・基本健康診査</li> </ul>
2. 生涯にわたる健康づくりの推進	1,338	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般予防接種事業</li> <li>・地域医療共同研究事業</li> <li>・病院事業会計繰出</li> </ul>
3. 新市の地域特性を活かした医療、リハビリ体制の充実	1,377	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉医療費助成事業</li> <li>・障害者介護給付・自立支援医療</li> <li>・生活保護費</li> </ul>
4. ぬくもりのある福祉サービスの充実	19,819	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険施設整備事業</li> <li>・国民健康保険・老人保健医療・介護保険特別会計繰出</li> </ul>

【参考】

平成18年度普通建設事業決算額(普通会計・速報値)



	出雲市	松江市	鳥取市	米子市	津山市	諫早市	類団平均
普通建設事業費(億円)	180	135	87	51	57	112	69
人口	146,694	193,649	197,927	149,730	109,637	143,952	125,087